



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 北陸瓦斯株式会社

コード番号 9537 URL <http://www.hokurikugas.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 敦井 榮一

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループマネージャー

(氏名) 上村 健介

TEL 025-245-2211

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	11,763	2.8	995	△11.0	1,066	△10.1	748	2.2
26年3月期第1四半期	11,446	1.9	1,118	10.4	1,186	9.6	732	12.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 866百万円 (10.0%) 26年3月期第1四半期 787百万円 (46.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	15.62	—
26年3月期第1四半期	15.28	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	56,294	43,596	72.9
26年3月期	58,725	43,673	70.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 41,046百万円 26年3月期 41,149百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	21,800	4.6	510	△21.2	590	△22.5	440	1.0	9.18
通期	51,800	1.7	1,420	△11.0	1,590	△12.9	1,060	4.4	22.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	48,000,000 株	26年3月期	48,000,000 株
27年3月期1Q	51,127 株	26年3月期	51,127 株
27年3月期1Q	47,948,873 株	26年3月期1Q	47,950,276 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年4～6月）の売上高につきましては、期間中の気温が前年に比べ高めに推移したことによりガス販売量が減少したものの、原料費調整制度に基づくガス料金単価の調整があったことなどから、前年同期に比べ3億17百万円増加の117億63百万円となりました。

一方、営業費用につきましては、経営全般にわたり経費の削減に努めましたがLNG価格の上昇等により原料費が増加したことから、前年同期に比べ4億40百万円増加の107億68百万円となりました。

この結果、前年同期に比べ営業利益は1億23百万円減少の9億95百万円、経常利益は1億20百万円減少の10億66百万円、四半期純利益につきましては公営ガス事業譲受に伴う負ののれん発生益を特別利益に計上したことなどから16百万円増加の7億48百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、季節的変動の著しいガス事業の占めるウェイトが高いため、ガスの需要期である冬期を中心に春先にかけて、売上及び利益が多く計上されます。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における総資産は562億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億31百万円の減少となりました。増減の主なものは、有価証券の減少20億30百万円、売掛金残高等の減少16億94百万円、現金及び預金残高の増加14億48百万円などであります。

なお、純資産は435億96百万円となり、自己資本比率は2.8ポイント増加し72.9%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績は、ガス事業の占めるウェイトが高いため、第2四半期以降における気温の状況により変動することから、現時点において平成26年5月15日公表の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の修正は行っておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が32,799千円減少、退職給付に係る負債が752,119千円増加し、利益剰余金が543,713千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	5,347,808	5,279,711
供給設備	29,125,233	29,109,283
業務設備	1,163,418	1,160,408
その他の設備	963,020	953,416
建設仮勘定	1,377,037	1,542,974
有形固定資産合計	37,976,518	38,045,794
無形固定資産		
のれん	1,451,302	1,427,894
その他無形固定資産	640,276	593,360
無形固定資産合計	2,091,579	2,021,254
投資その他の資産		
投資有価証券	3,660,763	3,807,610
退職給付に係る資産	127,068	—
繰延税金資産	437,371	432,812
その他投資	1,051,849	923,990
貸倒引当金	△20,181	△17,654
投資その他の資産合計	5,256,870	5,146,759
固定資産合計	45,324,968	45,213,809
流動資産		
現金及び預金	4,686,983	6,135,766
受取手形及び売掛金	4,886,163	3,192,067
有価証券	2,130,204	100,140
繰延税金資産	346,174	349,844
その他流動資産	996,374	1,038,765
貸倒引当金	△14,482	△10,691
流動資産合計	13,031,418	10,805,893
繰延資産		
開発費	368,626	274,297
繰延資産合計	368,626	274,297
資産合計	58,725,014	56,294,000

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	3,113,071	3,076,541
繰延税金負債	504,584	295,172
役員退職慰労引当金	592,879	580,503
ガスホルダー修繕引当金	1,245,896	1,307,594
退職給付に係る負債	75,170	582,952
その他固定負債	232,176	232,176
固定負債合計	5,763,778	6,074,942
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,124,219	1,091,199
支払手形及び買掛金	3,666,190	2,057,508
未払法人税等	615,425	450,013
役員賞与引当金	17,589	—
その他流動負債	3,864,319	3,023,664
流動負債合計	9,287,744	6,622,385
負債合計	15,051,523	12,697,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,000	2,400,000
資本剰余金	21,043	21,043
利益剰余金	37,749,577	37,571,148
自己株式	△15,581	△15,581
株主資本合計	40,155,038	39,976,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	929,186	1,013,466
退職給付に係る調整累計額	65,300	56,760
その他の包括利益累計額合計	994,486	1,070,227
少数株主持分	2,523,965	2,549,835
純資産合計	43,673,490	43,596,672
負債純資産合計	58,725,014	56,294,000

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	11,446,592	11,763,960
売上原価	6,622,204	7,084,579
売上総利益	4,824,388	4,679,381
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	2,948,900	2,992,298
一般管理費	756,822	691,878
供給販売費及び一般管理費合計	3,705,723	3,684,177
営業利益	1,118,664	995,204
営業外収益		
受取利息	3,755	3,217
受取配当金	28,494	31,450
受取賃貸料	19,785	19,449
その他	35,153	33,448
営業外収益合計	87,189	87,565
営業外費用		
支払利息	18,268	14,412
その他	1,115	2,151
営業外費用合計	19,383	16,563
経常利益	1,186,471	1,066,205
特別利益		
負ののれん発生益	—	92,605
特別利益合計	—	92,605
税金等調整前四半期純利益	1,186,471	1,158,811
法人税等	397,806	368,020
少数株主損益調整前四半期純利益	788,664	790,790
少数株主利益	56,167	41,915
四半期純利益	732,497	748,874

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	788,664	790,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,170	84,336
退職給付に係る調整額	—	△8,540
その他の包括利益合計	△1,170	75,796
四半期包括利益	787,494	866,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	731,612	824,615
少数株主に係る四半期包括利益	55,882	41,971



（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。